

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和2年（2020年）2月7日付け令和2年（2020年）北海道根室振興局告示第6号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道根室振興局長 大内 隆寛

2 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称及び数量

北海道根室振興局庁舎ボイラー等運転管理業務 一式

(2) 契約の目的の仕様その他の明細

別添契約書（案）及び委託業務処理要領による。

(3) 履行期限

令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで。

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(4) 履行場所

根室市常盤町3丁目28番地 北海道根室振興局

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 次のいずれにも該当すること。

ア 平成30年北海道告示第721号又は令和元年北海道告示第756号に規定するボイラー一等運転操作の資格を有すること。

イ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ウ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

エ 根室振興局管内又は釧路総合振興局管内に本社、支店又は、営業所を有すること。

オ 根室振興局管内を履行可能地域としていること。

カ ボイラー技士（2級以上）を2名以上有し、甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者第4類の資格者を1名以上（兼務可）業務に必要な人員を配置できること。

(2) 官公需適格組合の資格の特例

経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「官公需適格組合」という。）にあっては、（1）に定める資格の一部を次のとおり取り扱う。

ア （1）の力の資格者数は、官公需適格組合自体の資格者数又は官公需適格組合の組合員の

資格者数を合算した人数が、ボイラー技士（２級以上）を２名以上、甲種危険物取扱者又は乙種危険物取扱者第４類の資格者を１名以上有すること。（兼務可）

4 制限付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3の(1)のエからカに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和2年(2020年)2月7日(金)から令和2年(2020年)2月21日(金)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日除く。)の毎日午前9時00分から午後5時00分まで

イ 申請の方法 別紙の申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 〒087-8588

根室市常盤町3丁目28番地

北海道根室振興局総務課

電話番号0153-24-5414(直通)

ただし、未着・到着遅滞等のトラブルを回避するため、郵送による提出を希望する場合、申請者は事前に電話で、提出先に郵送による方法で提出する旨の報告を行うこととする。

また、郵送による提出の場合は、令和2年(2020年)2月21日(金)午後5時00分までに提出先に到着したものを有効とする。

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所 根室市常盤町3丁目28番地

北海道根室振興局総務課

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 根室市常盤町3丁目28番地 北海道根室振興局庁舎3階大会議室

(2) 入札日時 令和2年(2020年)3月3日(火)午前10時00分

(3) 開札場所 (1)に同じ

(4) 開札日時 (2)に同じ

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 送付による入札の可否

認めない。

9 契約書作成の要否

要

10 その他

(1) 低入札価格調査の基準価格

この入札は、地方自治法施行令第167条の10第1項の規定による低入札価格調査の基準価格を設定していない。

(2) 最低制限価格

この入札は、地方自治法施行令第167条の10第2項の規定による最低制限価格を設定している。

(3) 無効入札

開札の時に、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10の第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定したときは、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

(5) 落札者と契約の締結を行わない場合

ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(6) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(7) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道根室振興局総務課

イ 所在地 根室市常盤町3丁目28番地

ウ 電話番号 0153-24-5414

(8) 前金払

前金払はしない。

(9) 概算払

概算払はしない。

(10) 部分払

(11) 入札の取りやめ

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(12) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(13) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(14) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(15) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。